



金融力で未来をデザインします

Applying Financial Expertise to Design the Future

CSR・ディスクロージャー誌

2011

株式会社日本政策投資銀行

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)のプロフィール (平成23年7月1日現在)

設立	平成20年(2008年)10月1日 (旧日本開発銀行 昭和26年(1951年)設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年(1956年)設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年(1999年)設立)
根拠法	株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)
代表取締役社長	橋本 徹
従業員数	1,102名(平成23年3月31日現在)
資本金	1兆1,811億94百万円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番1号
URL	http://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人2カ所
子会社・関連会社	連結子会社16社、非連結子会社15社、持分法適用の関連会社14社
主たる業務	長期資金の供給(出融資)
目的	出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
業務の範囲	●出資・融資・債務保証等の業務を基本として、新金融技術の活用に必要な業務を行う。 ●社債や長期借入金による資金調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行う。
総資産額	14兆8,309億円(平成23年3月31日現在)
貸出金残高	13兆679億円(平成23年3月31日現在)
自己資本比率	20.39%(国際統一基準)(平成23年3月31日現在)
発行体格付	Aa2 (Moody's)、A+ (S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

(上記は、単体ベース)



DBJ

株式会社日本政策投資銀行
Development Bank of Japan Inc.

本誌は、銀行法第21条を参考にして作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。
(当行は本誌発行時点(平成23年7月現在)において、銀行法第21条の適用を受けておりませんが、参考情報として開示します)
本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

目次

■ トップメッセージ	2
■ 日本社会の豊かな未来づくりに貢献する金融サービス	4
■ 企業理念	24
■ ロゴマークとコーポレートカラー	24
■ DBJが目指すビジネスモデル	26
■ DBJの役割	26
■ 第2次中期経営計画の概要	27
■ DBJのあゆみ	28
■ DBJの民営化について	30
■ 平成22年度の事業概況	32
業務の状況	32
連結業績の概要	34
海外業務について	36
グループ会社について	37
■ トピックス	38
■ 業務のご紹介	39
投融資一体型金融サービス	40
投融資	42
コンサルティング/アドバイザー	52
危機対応業務について	55
東日本大震災への取り組み	58
情報機能の活用	62
■ CSRレポート	67
CSR経営の実践	69
投融資等を通じたCSR	74
環境マネジメント	94
人材育成と職場環境づくり	98
■ 知的資産報告	101
知的資産経営	102
時代の要請に応える基盤「金融プラットフォーム」	106
■ マネジメント体制	107
コーポレート・ガバナンスの状況	108
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	113
リスク管理態勢	114
顧客保護等管理態勢、個人情報保護方針、利益相反管理方針	118
ディスクロージャー	120
■ コーポレート・データ	121
■ 財務の状況	139
■ 用語解説	218

本誌の計数について

計数は各項目ごとに単位未満を切り捨てているため、各計数の和は合計に一致しないことがあります。
また、単位に満たない場合は「0」で、計数の全くない場合には「-」で示しています。

日本政策投資銀行（DBJ）は、中立性やパブリックマインド、他の金融機関とのパートナーシップ等を重視する企業理念のもと、投融資一体等の特色ある金融機能を発揮して、東日本大震災の復興戦略と、将来に向けたわが国の成長戦略の双方に対し、金融面からサポートしてまいります。



東日本大震災の被災者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。当行では、被災された皆様のお役に立てるよう、全力を挙げてまいります。皆様の安全と一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

果たすべき4つの役割と自律性の確立

当行は、従来から発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済、社会環境の変化等を踏まえ、金融資本市場において当行が果たす役割を4つに整理しております。

まずは、金融的な機能として、長期・大口・投融資一体・中立性といった特色を活かしてリスクマネーを適切に供給することで、「**わが国金融市場の機能強化**」に貢献してまいります。

次に、具体的な取り組み分野といたしましては、特に、わが国産業の空洞化対策としての「**産業基盤の再構築**」とわが国の経済的なフロンティアの拡大のため「**成長分野の支援**」という2つの観点を重視して、特色ある金融サポートを実施してまいります。

また、金融危機や今般の大震災など、危機が生じた際には、機動的・能動的に行動し、「**金融市場のセーフティネット**」としての機能を積極的に果たしてまいります。

こうした機能を実践しながら、株式会社としての自律的な経営を確立すべく、収益力の向上等に向けた取り組みも進めてまいります。

東日本大震災への対応

今般の東日本大震災は世界的にも類を見ない複合型の大規模災害であり、その復旧・復興に向けた施策については、①時間軸ごとのステップを刻んだ対応、②地域や被害類型に応じたきめ細かな対応に留意する必要があると考えております。

当行といたしましては、先に申し上げた「金融市場のセーフティネット」として危機時への対応を主要業務のひとつとして位置づけていることから、地域・産業・エネルギー・インフラに係る豊富な投融資実績を活かし、長期や投融資一体等のリスクマネー供給という特色ある金融機能を発揮することで、わが国

経済、社会に未曾有の被害をもたらした震災からの復旧・復興支援に全力で取り組んでまいり所存です。

中期経営計画

以上を具体化するべく、本年度から3年間の行動を第2次中期経営計画として決めました。震災対応以外の点について申し上げます、①真にミドルリスク・ミドルリターンに強みを発揮できる姿を目指す、②かねてよりお客様の多いエネルギー、運輸・交通、都市開発の分野において地歩を固める、③成長分野として、環境・ヘルスケアを強化する、④産業全般にわたる再編・再生分野でも中長期的ニーズをとらえる、⑤インフラ関係や地域経済へのソリューションも継続することとし、あわせて、これらを支える金融機能の多様化、人財投資の強化等の当行としての成長のための事業基盤の強化に注力してまいります。

私たちの社会的責任(CSR)

企業の社会的責任は、業務を通じて社会的価値を実現していくコミットメントであると、当行は考えています。私どもの事業活動は、さまざまな社会的ニーズや課題をくみ取り、金融機能を通じて、その実現を図ることにあります。したがって、本業に真摯に取り組むことこそが当行のCSRの根幹となります。そのうえで、社会的なニーズへの感度を磨き、ソリューション提供レベルの不断の向上を図ることで、CSRのレベルアップを進めてまいります。

平成23年7月

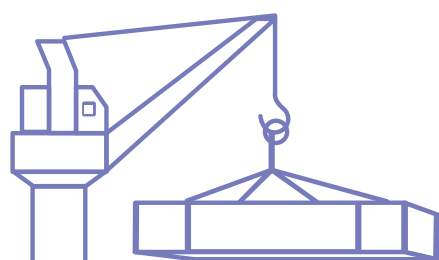
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長

橋本 徹

危機対応業務への取り組み

DBJは、平成20年10月1日より指定金融機関として危機対応業務を開始しています。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災における被災地域の復旧・復興支援に全力を挙げて取り組んでおり、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務の円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を行うなど、積極的に支援してまいります。



復興へ

復興支援に有益な知見・金融
ノウハウを集約した危機対応
業務を実施

大規模自然災害など広範な影響を及ぼす緊急事態
において、平時と変わらぬ長期的視野に立ち、
セーフティネットとして機動的・能動的に
独自の役割を遂行。

Crisis Response

エネルギー分野への取り組み

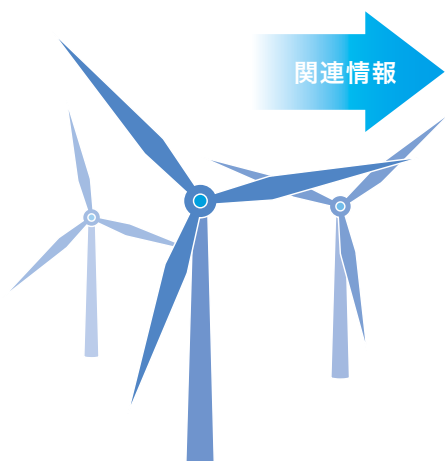
DBJは、資源開発、石油などの備蓄機能整備等の取り組みに対する投融資を通じ、日本の産業の成長に必要なエネルギーの安定供給の支援を行ってきました。また、地球温暖化の進行などを背景に、太陽光、風力およびバイオマスなどを利用する再生可能エネルギーの普及・促進に取り組むお客様のサポートを行っています。

平成23年3月末の電気・ガス・熱供給・水道業向け融資残高は、1兆7,752億円となり、業種別融資残高比率では13.6%となりました。

6

関連情報

P.75～76





1.7 兆円

電気・ガス・熱供給・水道業
向け融資残高
(平成23年3月末)

産業の基盤となるエネルギーの長期的な
安定供給の確保を投融資で支援。

Energy

運輸・交通分野への取り組み

DBJは、交通インフラ（鉄道、空港、航空、バス、道路など）の整備・改善に向けて、長期的な視点に立ったプロジェクトの形成から、中立的な立場を活かした複数の企業による連携のサポートまで、幅広く取り組んでいます。

平成23年3月末の交通インフラ向け（運輸業向け）融資残高は、3兆2,381億円となり、業種別融資残高比率では24.8%となりました。





3.2兆円

交通インフラ向け融資残高
(平成23年3月末)

輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう
交通インフラの整備・更新、さらには利用者の
高齢化や環境問題などへの対応に向けた
取り組みを投融資で支援。

Transportation

都市開発(不動産)分野への取り組み

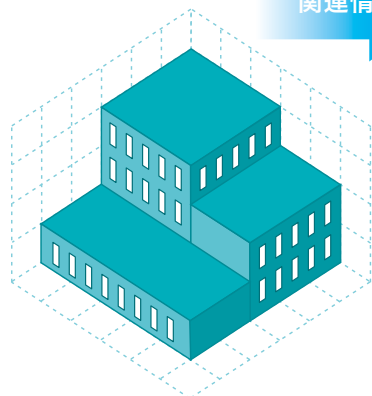
DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、市場の活性化に取り組んできました。

平成23年度には、「DBJ Green Building 認証」制度の運用を開始し、環境や社会に配慮した取り組みを金融面からサポートします。

平成23年3月末の不動産業向け融資残高は、1兆6,374億円となり、業種別融資残高比率では12.5%となりました。

関連情報

P.78~79





1.6兆円

不動産業向け融資残高

(平成23年3月末)

11

証券化の手法をはじめとするさまざまな
ファイナンススキームを駆使して、
不動産開発・活用事業や流動化事業を支援。

Real Estate

環境分野への取り組み

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、これまで40年以上にわたり環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに、「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが独自に開発した格付システムによる「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

平成23年3月末時点の環境格付融資先は240社を超え、融資実績の累計額は、3,614億円となりました。

関連情報

P.80～82、
94～97





240社超

DBJ環境格付融資の延べ社数
(平成23年3月末)

13

地球環境問題に向き合い、長期性・中立性・
パブリックマインドの視点を活かした
投融資を推進。

Environment

医療・福祉分野への取り組み

DBJは、日本のヘルスケアの「質」(アクセス、コスト、技術水準を含む)を維持・向上させていくことをミッションに、ファイナンス、コンサルティング、情報発信等に取り組んでいます。また、病院の経営改善のサポートに向けて事業計画づくり等の経営コンサルティング業務を行っているほか、医療をめぐる諸課題等に関する調査・研究業務なども行っています。

平成23年3月末の医療業向け融資残高は、前年度末比22.4%増の449億円となりました。

14



関連情報

P.83～84





22.4%増

医療業向け融資残高前年度末比
(平成23年3月末)

15

日本の医療・福祉の「質」を維持・向上させる取り組み
に対し、ファイナンス、コンサルティング、情報発信等
を通じて支援。

Healthcare

再編・再生分野への取り組み

国内の需要低迷や需要構造の変化、厳しい競争環境など、企業を取り巻く事業環境の変化が加速するなか、競争力強化による企業価値向上に向けて、事業再構築、産業再編、企業再生などの動きが活発になっています。

DBJは、再生に不可欠な短期の資金繰りを支えるDIPファイナンス、企業の買収や資本再構築に対するバイアウトファイナンスやメザニンファイナンスなど、トータルソリューションを提供し、事業再編・事業再生をサポートしています。

16

関連情報

P.85～86





国内初

平成13年、日本初の
DIPファイナンス実施

17

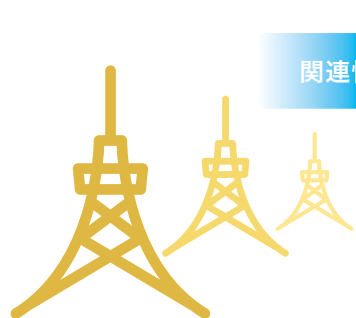
事業再編、産業再生に寄与する金融手法で、
競争力強化による企業価値向上をサポート。

Restructuring

社会インフラ整備への取り組み

DBJは、戦後復興期から日本の経済社会の発展・高度化や国民生活の改善に努めてきた経験・ノウハウを活かし、社会インフラ向けの整備・改善に向けたお客様の取り組みを支援しています。

平成23年3月末の社会インフラ向け（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業向け）融資残高は7兆2,888億円となりました。





7.2兆円

社会インフラ向け融資残高

(平成23年3月末)

19

政策金融機関の時代から培ってきた経験・ノウハウを活かし、社会インフラの整備・改善に向け、適切なソリューション提供と投融資により支援。

Infrastructure

地域活性化への取り組み

DBJは、豊かな生活の実現に向けた地域経済振興、地域社会基盤整備、広域ネットワーク整備など、地域の抱えるさまざまな課題に対して、長期的な視点から適切なソリューションを提供しています。また、各地域の企業を熟知している地域金融機関と連携して、地域企業のM&Aに取り組む「地銀M&Aネットワーク」を構築するなど、これまで築いてきた信頼に基づくリレーションシップを地域活性化に活かしています。

平成23年3月末時点の業務提携を締結した金融機関数は、累計で101機関となっています。

関連情報

P.89～92



101 機関

業務提携金融機関数の累計
(平成23年3月末)

地域に立地する企業、地方自治体、経済団体・
商工会議所等と構築したネットワークを活かし、
適切なソリューションを提供。

21

Network

海外業務への取り組み

DBJは、平成20年10月の民営化以降、海外業務への本格展開に着手しています。

海外向けリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務を展開していきます。

平成23年3月末時点の海外向け投融資の対象国は30カ国以上となっています。

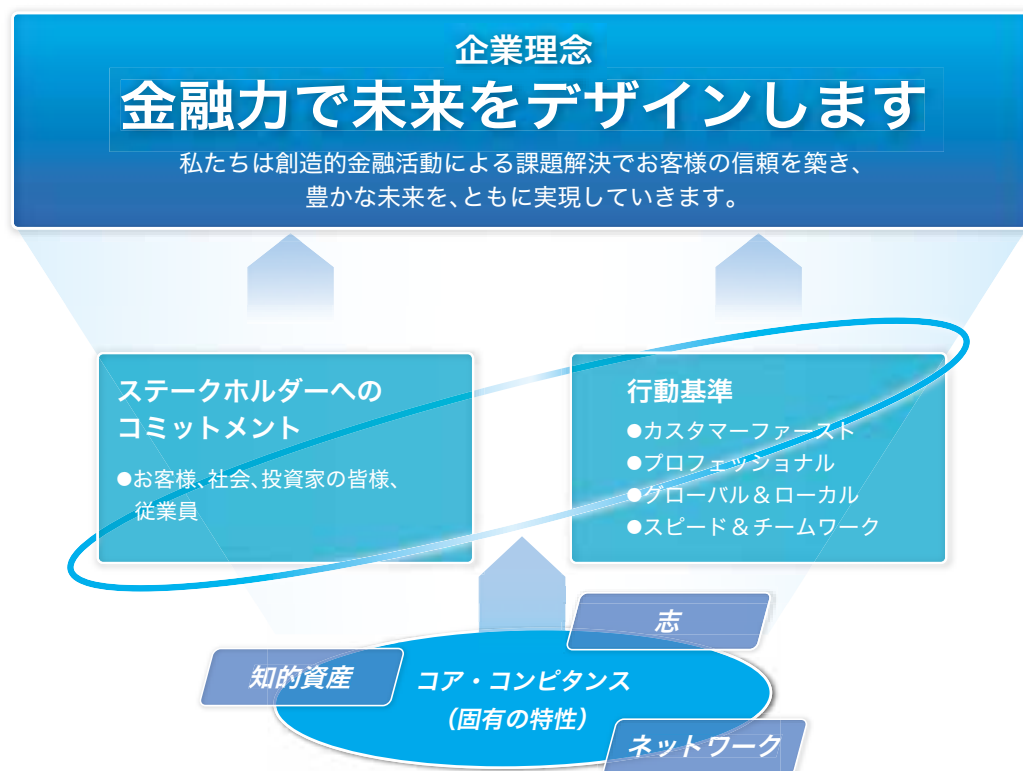




30 力国以上

海外向け投融資対象国数
(平成23年3月末)

海外企業による対国内投資への支援に加え、
高い成長性が期待できる海外への進出や
業況拡大を図る日本企業に対する支援を推進。



ロゴマークとコーポレートカラー

4つのテーマからなる「地球」は、「豊かな未来の実現」に向けお客様の夢をふくらませ、ともに「未来をデザインしていく」というDBJの企業姿勢を象徴しています。

4つのカラーは、**長期性**、**中立性**、**パブリックマインド**、**信頼性**を表現しています。

同時に、**カスタマーファースト**、**プロフェッショナル**、**グローバル＆ローカル**、**スピード＆チームワーク**という4つの行動基準も表現しています。

ステークホルダーへのコミットメント、行動基準、コア・コンピタンス

ステークホルダーへのコミットメント

- ▶ **お客様へのコミットメント**
金融力で課題を解決し、お客様の経済価値・社会価値を高める。
- ▶ **社会へのコミットメント**
当行の全ての企業活動が、社会・環境・経済の3つの調和の上に成り立つことを常に意識し、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。
- ▶ **投資家の皆様へのコミットメント**
透明性の高い経営を実現するとともに、長期的視点で企業価値を高める。
- ▶ **従業員へのコミットメント**
理念を共有する、高い倫理観を持つ人材の発掘・育成と、風通しのよい職場環境の創造に努める。

行動基準

- ▶ **カスタマーファースト**
お客様の立場に立ち、自ら課題に向かい、成果と喜びを共有する。
- ▶ **プロフェSSIONAL**
判断力とスキルを磨くことにより、投融資一体型の金融サービスを提供する、国内外を通じてオンリーワンの会社を目指す。
- ▶ **グローバル&ローカル**
時代・世界・地域を見渡した、長期的でフェアな視野を持ち続ける。
- ▶ **スピード&チームワーク**
チーム力を活かし、迅速で誠実な行動でお客様の信頼を築く。

コア・コンピタンス

- | | |
|---------------|--|
| 志 | 当行のDNAである「 長期性 」、「 中立性 」、「 パブリックマインド 」、「 信頼性 」を核とした基本姿勢。 |
| 知的資産 | 当行が培ってきた経験・ノウハウから生まれる産業調査力、審査力、金融技術力、R&D(研究開発)力などの知的資産。 |
| ネットワーク | 当行が築いてきた、お客様・地方自治体・金融機関などとのリレーションに基づくネットワーク。 |



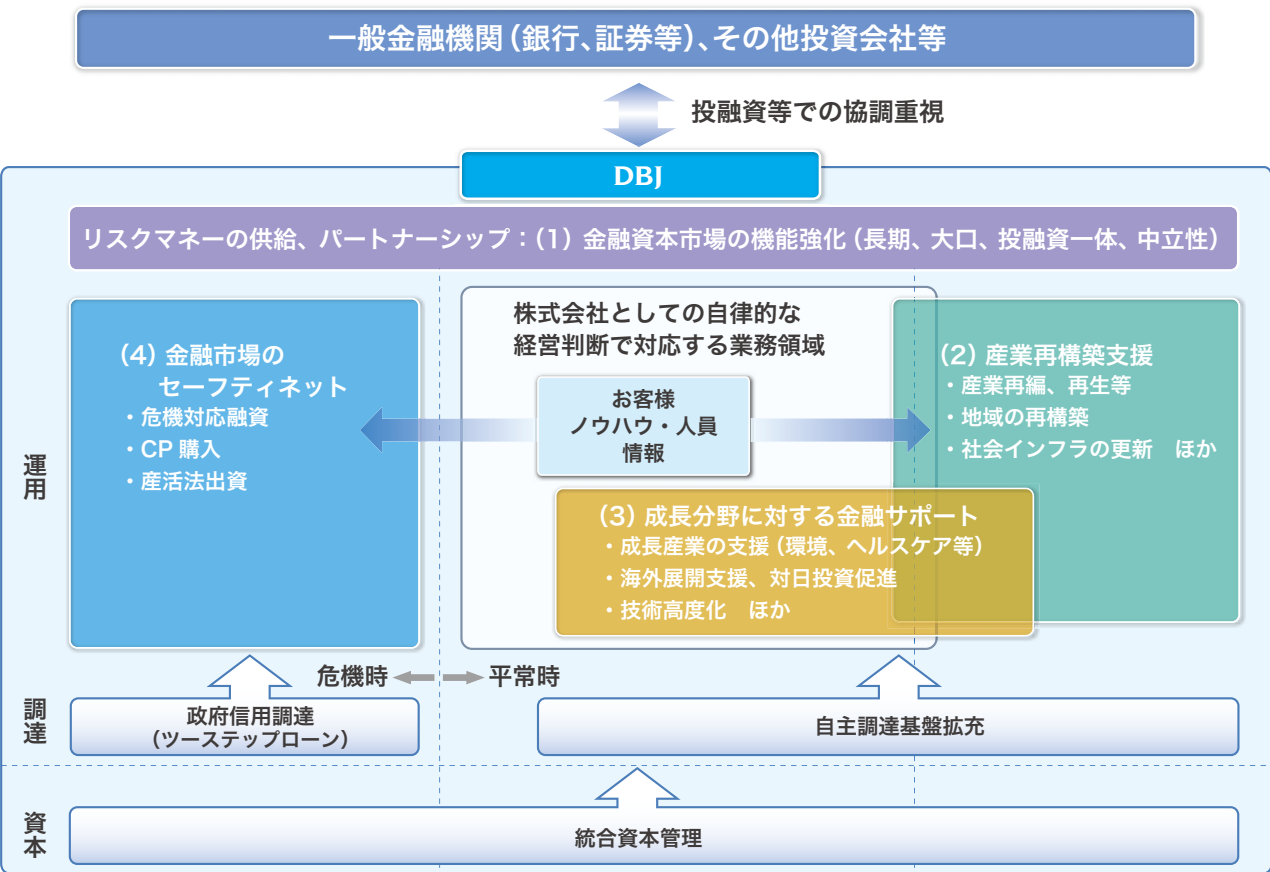
「DBJ」のブルーの文字は、コーポレートカラーとして、「明るい未来」や「みずみずしさ」「若さ」「成長性」を表現しています。

投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に取り組みます。



DBJの役割

従来よりDBJが発揮してきた投融資一体型等の特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、金融資本市場において果たす役割を4つに整理しています。



DBJは平成20年10月1日に株式会社日本政策投資銀行として新たなスタートを切ったのち、第1次中期経営計画「Challenge 2010」に基づき、平成22年度までの2年半を「投融資一体型金融サービスの確立」および「基礎力充実の期間」と位置づけて、事業基盤の強化に取り組んできました。

このたび、第1次中期経営計画の成果と課題、およびわが国の経済・社会に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の復旧・復興に向けた課題を踏まえ、平成25年度までの3年間を対象とする第2次中期経営計画「Endeavor[※] 2013」を策定しました。

※ Endeavor：「困難を克服しようとする継続的な強い努力」

第2次中期経営計画「Endeavor 2013」（平成23年度～平成25年度）の基本方針

1. 今般の東日本大震災は世界的にも類を見ない複合型の大規模災害であり、その復旧・復興に向けた施策については、
 - (1) 時間軸ごとにステップを刻んだ対応が必要であること
 - (2) 地域や被害類型に応じたきめ細かな対応が必要であることに留意する必要があると考えています。
当行といたしましては、危機時への対応を主要業務のひとつとして位置づけていることから、地域・産業・エネルギー・インフラに係る豊富な投融資実績等を活かし、長期や投融資一体等のリスクマネー供給という特色ある金融機能を発揮することで、わが国経済・社会に未曾有の被害をもたらした震災からの復旧・復興支援に全力で取り組んでまいります。
2. 震災への対応と同時に、第2次中期経営計画において定めた主要施策、すなわち
 - (1) 既存業務の重点化
 - (2) 機能多様化の推進
 - (3) 人財投資の強化等の成長戦略を着実に推進することで、将来の発展に向けた事業基盤の強化に注力してまいります。

第2次中期経営計画「Endeavor 2013」主要施策

- ▶ 投融資一体業務の推進
 - 顧客ニーズに即した最適なファイナンスの提供
 - ミドルリスク分野の投融資を主軸
- ▶ 重点業種・分野の設定
 - 当面、東日本大震災の復旧・復興事業等への集中対応
 - 他方、わが国の将来に向けた成長戦略のため以下の点も重点対応
 - ◆ 従来分野の深掘り：エネルギー、運輸・交通、都市開発
 - ◆ 成長分野支援：環境、ヘルスケア
 - ◆ 再編、再生への本格取り組み
 - ◆ インフラ、地域での取り組み
- ▶ 海外業務の本格展開
 - お客様の海外成長戦略に添う形での業務展開
 - アジア重視、ストラクチャードファイナンス手法を強化
- ▶ 調達基盤の拡充
 - 自己信用調達の基盤固め
 - 流動化等の推進
- ▶ ノンアセットビジネスの強化
 - 手数料収入の多様化

人財、業務プロセス等

- ▶ 人財への投資強化
 - 重点分野の強化や新規業務への取り組みに向けた増員
 - 重点分野に即したプロフェッショナルの育成
 - 若手職員に対する教育強化
- ▶ 業務プロセス、リスク管理
 - 重点業務等を適切に推進する業務プロセス、リスク管理態勢を整備

戦後復興の時代から日本経済を支えてきたDBJのあゆみをご紹介します。

経済の再建と自立

昭和26年、日本開発銀行設立。

経済・産業の発展の基盤となる電源の開発、石炭、鉄鋼、海運など重要産業の合理化・近代化・育成のための融資を開始。

高度成長への基盤整備

産業の基盤を支えるエネルギー・輸送力の充実・強化に加え、新たな経済発展の原動力となる分野の育成と近代化、地域格差の是正を目指す地域開発などへの融資を実行。

昭和31年、北海道開発公庫設立（翌年、北海道東北開発公庫に改組）。北海道・東北地方における産業振興を促進するための投融資を開始。

国際競争力の強化と社会開発融資の展開

経済の開放体制への移行に向けて国際競争力の強化を目指し、産業の体制整備・自主技術開発の支援に力を入れる一方、高度成長の歪みを解消すべく、地方開発、大都市再開発、流通近代化、公害防止などに取り組む。

国民生活の質的向上とエネルギーの安定供給

経済発展に見合った国民生活の質の向上と不均衡の是正に向けて、産業開発に加えて公害対策、地域・都市開発などに注力。石油ショックを背景とした石油代替エネルギーの導入、省エネの推進によるエネルギー安定供給の確保、大規模工業用地造成への投融資を実行。

経済復興期

昭和26年～
昭和30年



川崎製鉄(株)
(現 JFEスチール(株))：
千葉製鉄所建設(千葉県)
戦後初の高炉建設による鉄工業の近代化



トヨタ自動車(株)：
輸入機械購入による設備近代化
(愛知県)
生産設備の一新による国産自動車産業の近代化

高度成長期

昭和31年～
昭和40年



旭化成工業(株)
(現 旭化成(株))：富士工場
カシミロン設備新設(静岡県)
合成繊維産業の振興



川崎汽船(株)：タンカー「利根川丸」
エネルギー・原材料輸入に不可欠なタンカーの整備

安定成長期

昭和47年～
昭和59年



ソニー(株)：
トリニトロンカラーテレビ工場
新技術企業化による国産技術の振興



新宿副都心：
新宿三井ビルほか(東京都)
浄水場跡地の再開発による
新副都心形成

生活・社会基盤整備と産業構造転換の円滑化

対外経済摩擦の激化を背景に、内需拡大と産業構造転換が急務となり、社会資本整備、創造的技術開発、産業構造転換等の支援に重点を置く。

平成以降、生活大国を目指し、環境・エネルギー対策、地域経済の活性化に注力。

活力ある豊かな社会の創造と経済社会の安定

引き続き社会資本の整備、環境対策などを重点分野としたほか、ベンチャービジネス支援にも注力。また、阪神・淡路大震災の復興融資や、金融システム安定化のための金融環境対応融資にも迅速な対応を行うなど、セーフティネットとしての機能を発揮。

「地域・環境・技術」支援の金融ソリューション

平成11年、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の一切の権利・義務を承継し、日本政策投資銀行設立。

「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」の3分野を重点分野とした投融資活動を行い、わが国経済社会の持続的発展に貢献。

投融資一体型金融サービスの提供と危機対応

平成20年10月1日、特殊会社として株式会社化し、株式会社日本政策投資銀行設立。

投融資一体型の特色ある金融機能を通じて、お客様の課題解決に取り組みながら、危機対応業務の指定金融機関として金融危機対応や、東日本大震災復旧・復興支援を迅速に行うなど、DBJならではの役割を推進。

バブル期

昭和60年～
平成7年

ポスト・バブル期

平成8年～
平成12年

構造改革期

平成13年～

平成20年「株式会社
日本政策投資銀行」設立



山形ジェイアール直行特急保有(株)：
山形新幹線
地域の基幹鉄道整備



中山共同発電(株)：
IPP発電事業(大阪府)
規制緩和にともなう鉄鋼メーカーの電力事業進出を本邦初のプロジェクトファイナンスで支援



(株)横浜国際平和会議場：
パシフィコ横浜(神奈川県)
横浜「みなとみらい21」地区における、ホテル、国際会議場などの建設・整備



阪急電鉄(株)：
震災復旧工事(兵庫県)
震災により破壊された交通インフラの復旧工事



旧(株)新潟鐵工所
DIPファイナンス、M&A、事業再生ファンドの考え方を活用した手法により、地場企業の持つ優れた技術や雇用の維持を図りながら事業再生を支援



TOYO TIRES ターンバイク
(旧箱根ターンバイク)
豪マッコリー銀行と共同で日本初のインフラ投資専用ファンドを設立し、旧箱根ターンバイク有料道路の営業譲渡取引に対して出資



(株)Vリース
これまでの知見をもとに国内重工各社がコア部品の生産を担う航空機エンジンのオペレーティングリース事業へ参入し、日本の航空機産業のさらなる発展を支援

平成20年10月1日に民営化(株式会社化)

当行は、平成18年5月に国会において成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)(以下「行政改革推進法」という)、および政策金融の抜本的な改革の一環として、平成19年6月6日に国会において成立した「株式会社日本政策投資銀行法」(平成19年法律第85号。以下「新DBJ法」という)に基づき、

日本政策投資銀行(以下「旧DBJ」という)の財産の全部(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を現物出資により引き継ぎ、また同法附則第15条第1項に基づき、旧DBJの一切の権利および義務(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を承継して、平成20年10月1日に設立されました。

新DBJ法のポイント

与信業務

完全民営化に向けて、出資と融資を一体的に行う手法、その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより、日本政策投資銀行の長期の事業資金に関わる投融資機能の根幹を維持することが明記されています。

資金調達

借入・債券発行に加え、補完的手段として、譲渡性預金の受入れや機関投資家向けの金融債の発行が可能になります。

段階的措置

現在は、資金調達の大半を政府信用に依存していますが、自力での安定した調達体制への円滑な移行を図るため、完全民営化までの間、政府保証債の発行や財政融資資金借入が可能となる措置がなされます。なお、新DBJ設立においては、民間からの長期借入が可能であることが規定されています。

	旧DBJ	新DBJ
融資	○	○
出資	○	○
債務保証	○	○
為替・両替	×	×
債券の発行	○	○ (金融債を含む)
借入	財政融資資金借入	財政融資資金借入 + 民間借入
預金	×	○ 決済性預金や 小口預金等の 預金保険の保護 対象預金は 受け入れない

新DBJ法改正について(平成21年6月)

当行は、設立以来、指定金融機関として危機対応業務を行っていますが、平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機に際しては、万全の取り組みを確保するため、政府出資を通じた当行の財務基盤強化を可能とする「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」(以下「新DBJ法改正法」という)が平成21年6月26日、国会において可決成立し、同年7月3日に公布・施行されました。

新DBJ法においては、当行設立後おおむね5～7年

後を目途として完全民営化されることとなっていました。新DBJ法改正法により、平成24年3月末までは政府出資が可能とされたことに加え、平成24年4月1日からおおむね5～7年後を目途として完全民営化するものとされました。ただし、政府は、平成23年度末を目途として、政府による株式の保有の在り方を含めた当行の組織の在り方等を見直すこととされ、それまでの間においては、保有する当行の株式を処分しないものとされました。

※「新DBJ法」「新DBJ法改正法」「財特法による新DBJ法の一部改正等」については、P.132～138をご参照ください。

財特法による新DBJ法の一部改正等について（平成23年5月）

その後、東日本大震災による被害に対処するため、新DBJ法の一部改正等を含む「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（以下「財特法」という）が、平成23年5月2日、国会において可決成立しました。

財特法による新DBJ法の一部改正等により、当行による危機対応業務の円滑な実施を確保するための政府

出資可能期間が3年間延長（平成27年3月末まで）され、さらに、平成27年4月1日からおおむね5～7年後を目途として完全民営化するものとされました。また、政府は、平成26年度末を目途として、政府による株式の保有の在り方を含めた当行の組織の在り方等を見直すこととされ、それまでの間においては、引き続き、その保有する当行の株式を処分しないものとされています。

新DBJ法一部改正等

第177回通常国会 参議院本会議において、新DBJ法一部改正等を含む

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」が可決成立しました。

東日本大震災による被害に対処するため、当行が危機対応業務を円滑に実施できるよう、法改正が行われました。主な内容は以下のとおりです。

- 当行の財務基盤を強化し、危機対応業務の円滑な実施を確保するため、政府による当行への追加出資期限が3年間延長され、平成26年度末まで追加出資を可能とすること。また、交付国債の償還請求を行うことができる期限も、同様に3年間延長され、平成27年6月末までとすること。
- 出資や交付国債の償還に係る期限延長に合わせて、政府保有の当行株式の全部を処分する時期について「平成24年4月からおおむね5年後から7年後を目途として」という現行の規定を変更し、「平成27年4月からおおむね5年後から7年後を目途として」政府が当行の株式の全部を処分すること。
- 政府は、当行による危機対応業務の適確な実施を確保するため、政府が常時当行の発行済株式の総数の3分の1を超える株式を保有する等当行に対し国が一定の関与を行うとの観点から、「平成23年度末を目途として」、当行による危機対応業務の在り方およびこれを踏まえた政府による会社の株式の保有の在り方を含めた会社の組織の在り方を見直し、必要な措置を講ずることとされていましたが、見直しの期限を「平成26年度末を目途として」に変更すること。

● 民営化までのプロセス



業務の状況

金融経済環境

当事業年度は、ギリシャの財政危機が欧州諸国のソブリン問題に飛び火し、各国で財政緊縮化の動きが強まりました。また、チュニジアやエジプトで発生した反政府抗議活動をきっかけとしてリビアが紛争状態に陥るなど、中東・北アフリカ諸国を中心に政情不安が高まりました。米国経済は金融財政政策の下支え縮小から一時減速しましたが、平成22年11月に量的金融緩和策の第2弾が打ち出されて以降は、個人消費を中心に緩やかに回復しました。こうしたなか、国内の景気は、政策効果に加えアジア向け輸出が底支えしたこともあり、総じて緩やかに回復しました。ただし、「東日本大震災」が発生した平成23年3月11日以降は、サプライチェーンの途絶や停電によって生産活動が阻害されたことに加え、断続的な余震や福島第一原子力発電所事故にともなう不安心理などで消費マインドが萎縮したことから、経済活動は大きく停滞しました。

企業部門では、中国をはじめとしたアジア向け輸出の底支えや、エコカー・エコ家電に対する政府の購入支援策もあって生産活動は持ち直しました。他方、円高の進展などを背景に設備投資には慎重姿勢が残り、製造業は減価償却を下回る投資水準が続きました。家計を取り巻く環境では、賃金・ボーナスなど所得環境は緩やかに改善しましたが、雇用者数はさほど伸びず、雇用環境は厳しい状況が続きました。家計においては、購入支援策が設けられた薄型テレビや自動車等、一部耐久消費財の消費は増加しましたが、これらを除けば消費の持ち直しは弱く、住宅着工も概ね低調に推移しました。また、「東日本大震災」により民間企業設備が9～16兆円毀損（内閣府試算）するなど、供給能力が大きく損なわれました。

金融面では、欧州委員会やIMFがユーロ圏の財政悪化国に対する支援パッケージを整備したこともあり、ギリシャの財政危機に端を発した欧州ソブリン危機は最悪期を脱しましたが、周辺諸国のソブリン問題は払拭されませんでした。国内では、日本銀行による緩和的な金融政策により企業の資金調達環境は改善しましたが、「東日本大震災」後は被災企業を中心に調達環境が大幅に悪化しました。

長期金利は、欧州諸国のソブリンリスクの高まりに

よる日本国債への「質への逃避」もあって、7年ぶりに1%を切る局面も見られましたが、当年度末には1.2%台まで上昇しました。

為替レートは、円高が急速に進展した平成22年9月と平成23年3月に日銀が円売り介入を実施しましたが、年度全体を通して円高が進み、当年度末は1米ドル＝83円台となりました。対ユーロでも1ユーロ＝106円台まで円高が進みましたが、ユーロ圏の金利先高感を背景に当年度末は1ユーロ＝117円台まで円安修正されました。

前年度末に1万1千円台であった日経平均株価は、「東日本大震災」や前記原発事故にともなう不安心理から8千円台前半まで急落する局面も見られましたが、当年度末には9千円台後半まで戻しました。

物価は、需要不足を背景とした価格の下落圧力に加え、高校授業料無償化といった特殊要因もあり、消費者物価（生鮮食品を除く）は前年度比で下落を続けました。

企業集団の事業の経過および成果

平成22年度の概況について

DBJは平成20年10月1日の設立以降、旧DBJの業務を基本としつつ、お客様の課題を解決する投融資一体型の金融サービスを提供すべく業務を行っています。

こうしたなか、平成22年度の概況は次のとおりとなりました。なお、次の融資業務、投資業務、コンサルティング／アドバイザー業務における金額はDBJ単体の数値を記載しています。

融資業務

融資業務においては、伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンス等の金融手法を活用した融資まで、多様化する資金調達ニーズに対応してきました。当事業年度における融資額は2兆344億円（危機対応業務による融資額を含む）となりました。

なお、危機対応業務による融資額については、P.56の「危機対応業務の実績」をご参照ください。

投資業務

投資業務においては、事業拡大・成長戦略や財務基盤の整備等、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティ等の手法により長期的視点に基づき適切なリスクマネーを提供してきました。当事業年度における投資額は822億円となりました。

コンサルティング／アドバイザリー業務

コンサルティング／アドバイザリー業務においては、旧DBJより培ってきたネットワーク等を活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件等について、コンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートを行ってき

ました。当事業年度における投融資関連手数料およびM&Aなどアドバイザリーフィーは計72億円となりました。

子会社の状況

子会社に関しては、ベンチャーを含む小規模投資を行ってきた新規事業投資株式会社（連結子会社）と知財開発投資株式会社（非連結子会社）を再編し、平成22年6月に小規模投資のファンド運用会社としてDBJキャピタル株式会社が発足しました。

今後は、DBJとの連携強化を図りながら、投資タイミングの見極めと堅実な案件選定に基づいた投資事業を行っていきたいと考えています。

投融資額および資金調達額状況（フロー）

（単位：億円）

	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
投融資額	37,931	21,166
融資等 ^(注1)	36,820	20,344
投資 ^(注2)	1,111	822
資金調達額	37,931	21,166
財政投融資	4,820	5,036
うち財政融資資金 ^(注3)	3,000	3,000
うち政府保証債(国内債)	1,495	795
うち政府保証債(外債)	325	1,240
社債(財投機関債)	1,683	800
長期借入金 ^(注4)	23,016	3,201
回収等	8,409	12,128

(注) 1. 社債を含む経営管理上の数値です。

2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産（ファンド）等を含む経営管理上の数値です。

3. 産業投資借入金を含んでいます。

4. 長期借入金のうち、危機対応業務に関する株式会社日本政策金融公庫からの借入は、平成21年度は2兆1,394億円、平成22年度は1,387億円となっています。

連結業績の概要

連結財務ハイライト

(単位：億円)

	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
経常収益	3,479	3,451
経常利益	519	950
特別損益	△8	93
当期純利益	398	1,015
総資産	155,957	148,452
貸出金	135,146	130,314
有価証券	12,894	11,655
負債	132,682	124,352
借入金	90,824	85,764
債券および社債	37,463	36,293
純資産	23,275	24,099
資本金	11,811	11,811
自己資本比率(国際統一基準)	19.13%	20.50%
銀行法基準リスク管理債権比率	5.07%	1.28%
自己資本利益率(ROE)	1.82%	4.31%
総資産利益率(ROA)	0.27%	0.67%
従業員数(人)	1,181人	1,203人

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

連結損益の状況

損益の状況については、経常収益は3,451億円(前連結会計年度比27億円減少)となりました。その内訳は、資金運用収益が2,989億円(同比25億円減少)、役務取引等収益が99億円(同比56億円減少)、その他業務収益が126億円(同比72億円減少)およびその他経常収益が236億円(同比127億円増加)となりました。

また経常費用は2,501億円(同比458億円減少)となりました。その内訳は、資金調達費用が1,722億円(同比78億円減少)、役務取引等費用が6億円(同比4億円減少)、その他業務費用が120億円(同比220億円減少)、営業経費が367億円(同比16億円増加)およびその他経常費用が286億円(同比171億円減少)となりました。この結果、経常利益は950億円(同比431億円増加)となりました。

なお、「東日本大震災」にともなう影響については、適切に決算に反映しています。

経常損益の内容としては、資金運用収支については1,266億円(同比53億円増加)、役務取引等収支については93億円(同比52億円減少)、その他業務収支については6億円(同比148億円増加)と利益を計上したものの、株式関係損益の損失計上が主要因となり、その他経常収支は△49億円(同比298億円増加)となりました。

これに加え、貸倒引当金戻入益および償却債権取立益計上等による特別損益93億円(同比101億円増加)により、税金等調整前当期純利益は1,043億円(同比532億円増加)となりました。

また、法人税、住民税及び事業税3億円(同比250億円減少)、法人税等調整額9億円(損)(同比155億円増加)および少数株主利益14億円(同比10億円増加)を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は1,015億円(同比616億円増加)となりました。

連結資産・負債・純資産の状況

資産の部合計については、14兆8,452億円（前連結会計年度末比7,505億円減少）となりました。このうち貸出金は13兆314億円（同比4,831億円減少）となりました。また有価証券は1兆1,655億円（同比1,239億円減少）となりました。これらには危機対応業務への取り組みによる投融資が含まれていますが、同業務の一段落等からこれらは減少に転じています。

また、コールローン及び買入手形は618億円（同比631億円減少）、買現先勘定は0円（同比1,799億円減少）となりました。これらは前連結会計年度末における余裕資金の運用が相応に落ち着き、当連結会計年度末においては減少したことによるものです。

負債の部については、12兆4,352億円（同比8,329億円減少）となりました。このうち、債券および社債は3兆6,293億円（同比1,170億円減少）、借入金は8兆5,764億円（同比5,059億円減少）となりました。

債券、社債および借入金の減少については、危機対応業務の一段落等から貸出金が減少したことが主な要因となっています。

また支払承諾については、1,450億円（同比471億円減少）となりました。

純資産の部については、2兆4,099億円（同比824億円増加）となりました。この増加要因としては、当連結会計年度における当期純利益の計上が主な要因となっています。なおDBJは、平成22年6月の定時株主総会決議を経て、株式会社化後初めてとなる普通株式への配当（基準日／平成22年3月31日、配当金総額100億円、1株当たり230円、配当性向23.73%）を行っています。

また、上場有価証券の評価損益に関しては、その他有価証券評価差額金に計上しており、当該評価差額金は131億円（同比20億円増加）となりました。

リスク管理債権の状況

DBJは「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分および資産分類を実施しています。その結果、「銀行法」に基づく連結ベースのリスク管理債権は1,672億円となり、リスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は1.28%となっています。

海外業務について

DBJは平成20年10月の民営化以降、海外業務の本格展開に着手しており、海外向けリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務展開を推進しています。

子会社に関しては、平成20年12月に当行100%子会社DBJ Singapore Limitedを、さらに平成21年11月に当行100%子会社DBJ Europe Limitedを開業しました。

DBJは、海外拠点との密接な連携のもと、お客様の幅広いニーズに対応したグローバルな金融サービスを提供し、お客様の海外事業を支援していきます。

海外拠点概要

◆ニューヨーク駐在員事務所

米国、カナダ、中南米地域を担当。金融・産業・経済、経済政策および都市開発・インフラ開発等の動向をフォロー。また、北・南米への進出を図る日本企業、対日進出を考える企業へ情報を提供。

◆DBJ Singapore Limited

開業	平成20年12月
資本金	100万シンガポールドル
業務内容	投融資サポート業務、M&Aアドバイザー業務等
所在地	9 Raffles Place, #30-03 Republic Plaza, Singapore 048619
代表者	CEO & Managing Director 杉山 卓

◆DBJ Europe Limited

開業	平成21年11月
資本金	750万ユーロ
業務内容	投融資サポート業務、M&Aアドバイザー業務等
所在地	Level 20, 125 Old Broad Street, London EC2N 1AR, U.K.
代表者	CEO 桐山 毅

海外機関との業務提携の例

DBJは、目的に応じて以下をはじめとする海外機関と業務提携を行っています。

●国際金融公社(IFC)

世界銀行グループのメンバーとして、主に開発途上国で投融資活動を行う最大の国際金融機関

●中国国家開発銀行

中国におけるインフラ、基幹産業向け金融を担う政策金融機関（平成20年に株式会社化）

●CITIC(中国中信集团公司)

中国を含むアジアにおいて幅広い金融サービス網を有する企業グループ

●シンガポール国際企業庁(IE)

シンガポール企業の国際化・海外投資を支援する政府機関

DBJアジア金融支援センターの開設

DBJは、中堅企業などのアジア進出を支援する地方銀行に対して、現地情報やコンサルティングサービスを提供する、「DBJアジア金融支援センター」を平成23年6月に開設しました。

同センターの役割は、全国の地方銀行と連携し、地方中堅企業等のアジア事業展開にあたってのさまざまなニーズに対して、アジア各国の開発銀行など公的金融機関と連携するなど、DBJグループのネットワークを活用し、情報面でサポートすることにあります。

また、同センターのサービス提供にあたっては、一橋大学との間で締結した包括連携協定に基づき、アジアに関する共同研究や人材交流など、さまざまな分野における協働を通じて、アジアに関する情報発信力を強化していきます。



月刊誌『DBJアジアビジネス情報』

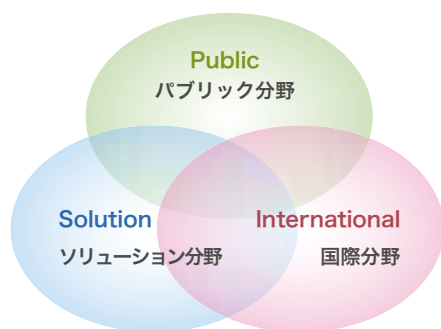
グループ会社について

DBJは、子会社・関係会社とともにグループを形成し、お客様のニーズに合わせて多様なサービスを提供しています。

株式会社日本経済研究所

株式会社日本経済研究所は、DBJが全額出資する、調査・コンサルティングを主とする総合研究機関です。平成21年4月には、一般財団法人日本経済研究所の受託調査および関連事業を引き継ぎ、新たな一歩を踏み出しました。

日本経済研究所は、公的セクターや民間企業に対し、公平・中立的な立場から長期的な視点に立ち、パブリック分野、ソリューション分野、国際分野の3つの調査分野のシナジー効果を活かし、総合的な観点からお客様のニーズに合った調査・コンサルティングを行います。



◆株式会社日本経済研究所

設立	平成元年12月
資本金	4億8,000万円
事業内容	調査・コンサルティング、アドバイザリー事業
所在地	東京都千代田区神田駿河台3-3-4 駿河台セントビル
代表者	代表取締役社長 安藤 隆

DBJキャピタル株式会社

DBJグループ内には、新規事業投資株式会社と知財開発投資株式会社という2つのベンチャーキャピタル子会社がありましたが、DBJグループにおける投資資産の管理態勢の再構築を目的に、平成22年6月に両社の事業を統合し、DBJキャピタル株式会社として新たなスタートを切りました。

DBJキャピタルは、これまで2社で培った技術、事業に対する評価能力と、多様なベンチャー企業への投資経験を活かし、リスクマネーを必要とする企業の皆様の成長・発展に貢献していきます。

◆DBJキャピタル株式会社

設立	平成17年10月(平成22年6月発足)
資本金	9,900万円
事業内容	ベンチャー企業に対する出資等
所在地	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12階
代表者	代表取締役社長 小笠原 朗

DBJ投資アドバイザリー株式会社(DBJ-IA)

DBJ-IAは、中長期的な視野に立ち、投資先との信頼関係を重視した「企業の成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資」を推進するために、平成21年12月に設立されました。

DBJ-IAは、DBJの投資先となる企業の皆様が、M&A戦略、資本戦略、海外戦略等による成長戦略を実現するために、資金面のみならず、DBJの国内外ネットワークの活用や人材の確保・提供等を通じ、企業の皆様の成長・発展に貢献していきます。

◆DBJ投資アドバイザリー株式会社

設立	平成21年12月
資本金	6,800万円
事業内容	DBJが行う付加価値創造型エクイティ投資に関する業務
所在地	東京都千代田区大手町1-9-1
代表者	代表取締役社長 村上 寛

平成22年

4月

- DBJ設備投資研究所長の著書『企業金融とコーポレート・ガバナンス～情報と制度からのアプローチ』が「第50回エコノミスト賞」受賞 →P.63

5月

- 地域の成長戦略を支援する「地域元気プログラム」を創設 →P.49

6月

- シンガポールの360ip Pte. Ltd. とアジア地域における知的財産事業化プロジェクトの協業を開始
- 100%子会社の新規事業投資（株）と知財開発投資（株）が統合し、DBJキャピタル（株）発足 →P.37

7月

- 日本銀行の成長基盤強化支援資金を一部活用し、「DBJ成長支援プログラム（日本元気プログラム）」を創設 →P.49

8月

- 「設備投資計画調査(全国・地域別)」の調査結果を発表 →P.63

9月

- 中国国家開発銀行株式会社との間で、日中両国における相互業務協力に関する覚書を締結

12月

- 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2010」に出展(10年連続) →P.72
- 平成23年度投融资計画策定
平成23年度予算案(12月24日閣議決定)を受け、投融资規模：1兆6,000億円、資金調達：財政投融资6,500億円および自己資金等9,500億円の計画をとりまとめました。



平成23年

1月

- 東京大学が開講した総括寄付講座「太陽光を機軸とした持続可能グローバルエネルギーシステム」へ寄付

3月

- 東日本大震災に関する特別相談窓口を開設

レポート「東日本大震災の被災状況と復興への課題」 →P.61



4月

- 環境・社会に配慮した不動産を対象とする「DBJ Green Building 認証」制度を創設 →P.50、79
- 東日本大震災における東北被災地域の復旧・復興支援への取り組みとして「東北復興支援室」設置 →P.58

5月

- 「株式会社日本政策投資銀行法」の一部改正等を含む「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」が可決成立 →P.31、137
- 平成23年度補正予算成立
平成23年度補正予算(5月2日成立)において、(株)日本政策金融公庫に対し危機対応業務の中堅大企業向けとして2兆5,000億円が措置されました。
- 第2次中期経営計画「Endeavor 2013」を策定 →P.27
- 第2次中期経営計画の実現に向けて組織変更を実施 →P.124

6月

- DBJアジア金融支援センター開設 →P.36、54
- 社団法人日本自動車部品工業会と「サプライチェーン・サポート投資事業有限責任組合」を組成 →P.60